



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月19日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <https://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磨 秀晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆

TEL 03-3835-5665

定時株主総会開催予定日 2020年7月21日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,486,007	1.5	66,413	45.2	66,719	35.8	87,047	112.1
2019年3月期	1,464,755	0.8	45,727	12.6	49,115	10.1	41,049	2.9

(注) 包括利益 2020年3月期 22,642百万円 ( %) 2019年3月期 43,889百万円 ( 68.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	261.06		7.4	3.1	4.5
2019年3月期	127.55	120.67	3.6	2.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 50百万円 2019年3月期 301百万円

(注) 1. 当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び(2)連結財政状態における1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	2,143,454	1,310,232	55.2	3,416.48
2019年3月期	2,194,215	1,328,874	53.2	3,625.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,182,627百万円 2019年3月期 1,166,916百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	92,134	35,143	32,740	296,873
2019年3月期	76,759	73,868	1,263	272,990

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		10.00		20.00		12,957	31.4	1.1
2020年3月期		20.00		40.00	60.00	20,751	23.0	1.7
2021年3月期(予想)								

(注) 1. 2019年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は40円00銭となります。

2. 2020年3月期期末の配当金40円00銭は、創業120周年記念配当20円00銭を含んでおります。

3. 2021年3月期の配当予想については、現時点では未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定といたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	349,706,240株	2019年3月期	349,706,240株
期末自己株式数	2020年3月期	3,551,980株	2019年3月期	27,872,762株
期中平均株式数	2020年3月期	333,440,557株	2019年3月期	321,841,552株

当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

#### (参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	849,812	0.9	21,980	59.1	45,105	12.5	83,048	106.3
2019年3月期	841,882	1.2	13,813	19.2	40,090	27.3	40,257	31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2020年3月期	247.41	
2019年3月期	124.27	117.61

(注) 1. 当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び(2)個別財政状態における1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	1,586,091	963,393	60.7	2,764.53
2019年3月期	1,628,896	946,850	58.1	2,922.94

(参考) 自己資本 2020年3月期 963,393百万円 2019年3月期 946,850百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定といたします。今後、業績予想の想定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。業績予想に関する事項は6ページの「今後の見通し」をご参照ください。

## ○ 目 次

I	経営成績等の概況	2
(1)	当期の経営成績の概況	2
(2)	当期の財政状態の概況	4
(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4)	今後の見通し	6
(5)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
II	経営方針	7
(1)	会社の経営の基本方針	7
(2)	中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
III	会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
IV	連結財務諸表及び主な注記	9
(1)	連結貸借対照表	9
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
	連結損益計算書	11
	連結包括利益計算書	13
(3)	連結株主資本等変動計算書	14
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5)	継続企業の前提に関する注記	18
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7)	連結財務諸表に関する注記事項	23
	(連結貸借対照表関係)	23
	(連結損益計算書関係)	23
	(連結株主資本等変動計算書関係)	27
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
	(セグメント情報等)	29
	(企業結合等関係)	32
	(1株当たり情報)	36
	(重要な後発事象)	36
	(開示の省略)	36

## I 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期	1,486,007	(4.5%) 66,413	(4.5%) 66,719	(5.9%) 87,047
前期	1,464,755	(3.1%) 45,727	(3.4%) 49,115	(2.8%) 41,049
伸率 増減	1.5% 21,252	45.2% 20,686	35.8% 17,604	112.1% 45,998

(利益率) (単位 百万円)

		情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニクス 事業分野	調整額	連結
当期	売上高	908,018	420,478	178,143	△20,632	1,486,007
	営業利益	(6.2%) 56,306	(6.9%) 28,955	(6.8%) 12,171	△31,020	66,413
前期	売上高	875,121	414,619	195,325	△20,310	1,464,755
	営業利益	(5.0%) 43,679	(4.5%) 18,716	(7.1%) 13,861	△30,530	45,727
伸率 増減	売上高	3.8% 32,897	1.4% 5,859	△8.8% △17,182	△322	21,252
	営業利益	28.9% 12,627	54.7% 10,239	△12.2% △1,690	△490	20,686

当期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。一方、通商問題を巡る動向や中国経済の先行きなど海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響に加え、消費税率引き上げ、年度終盤には新型コロナウイルス感染症拡大の影響など、足下では景気が下押しされ厳しい状況にあります。

印刷業界におきましては、IT化の進展に伴う情報媒体のデジタルシフトの影響により、ペーパーメディアの需要は減少し、原紙価格の値上がりや競争激化による単価下落など、依然として厳しい経営環境が続きました。また、2015年の国連総会において採択された「持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)」の達成に向け、企業の積極的なSDGsへの取り組みが期待されております。

このような環境のなかでトッパングループは、SDGs推進体制を構築するとともに、取り組みに関する基本的な考え方をまとめた「TOPPAN SDGs STATEMENT」を策定しました。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいります。一方、既存事業においては技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいります。

以上の結果、当期の売上高は前年に比べ1.5%増の1兆4,860億円となりました。また、連結営業利益は45.2%増の664億円、連結経常利益は35.8%増の667億円、親会社株主に帰属する当期純利益は112.1%増の870億円となりました。

当期におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、キャッシュレス決済関連サービスやICカード関連、プレミアム商品券が好調に推移し、前年を上回りました。また、どの角度から見ても視認性を損なわないムービングホログラムや、高精細な凹版印刷技術により強い凹凸感を表現するなど、より高いセキュリティの提供を開始しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは改元や消費税率引き上げに対応した需要増などがありましたが、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う数量減などの影響があり、前年並みとなりました。データ・プリント・サービスは、金融機関などにおける事務通知物やダイレクトメールの受託が堅調に推移し、前年を上回りました。

コンテンツ・マーケティング関連では、出版印刷は前年を下回りましたが、SP関連ツールは好調に推移しました。商業印刷は昨年度の米国総合ファイナンス印刷会社の一部事業を買収した効果により大幅に増加し、全体では前年を上回りました。また新薬開発の世界同時申請が主流となる製薬業界向けに、膨大な過去翻訳データから深層学習で構築した高精度AI機械翻訳を活用したサービスの提供を開始し、新薬開発のリードタイム短縮に貢献しました。地方創生・観光立国の取り組みとしては、文化財のアーカイブ化、高品位複製やVRコンテンツ制作など、デジタル技術を活用したサービスに注力しました。拡大を続ける電子書籍市場において、株式会社BookLiveは、ブランド認知率の向上のため新たなテレビCMを放映するなど広告宣伝を実施するとともに、イラスト・マンガ学習動画サービスを提供する企業を子会社化するなど、さらなる事業の拡大に注力しました。

BPO関連では、企業等の業務のアウトソーシング需要が高まるなか、コールセンター業務が増加し、前年を上回りました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ3.8%増の9,080億円、営業利益は28.9%増の563億円となりました。

### 《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包材は、医療医薬、食料品向けを中心に前年を上回り、海外もインドネシアを中心に好調に推移しましたが、紙器は減収となりました。また、プラスチックごみ問題が注目され環境配慮型包材の需要がますます高まるなか、バイオマス素材である「セルロースナノファイバー」を使用した飲料向け紙カップの開発や、プラスチック外装材の紙化など、プラスチック使用量の大幅削減を実現しました。バリアフィルムは、「GL BARRIER」を用いたボイル殺菌・ホット充填が可能な、PP（ポリプロピレン）、PE（ポリエチレン）基材のモノマテリアル化に対応した高機能包材を開発するなど、ラインナップの拡充に注力し、前年を上回りました。

建装材関連は、主力の化粧シートの増、および非住宅向け商品の伸長により国内は堅調に推移しました。一方海外は、欧米における市況の低迷、米中貿易摩擦による中国市況の悪化を受け減少、海外工場の一部では新型コロナウイルスの影響により、一時操業を停止しました。また、大手建装材印刷メーカーであるINTERPRINT GmbHを買収し、地産地消体制の強化を行いました。今後もグローバルにおける建装材事業の更なる拡大を推進してまいります。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前期に比べ1.4%増の4,204億円、営業利益は54.7%増の289億円となりました。

### 《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、半導体市況が低迷するなか、フォトマスクは前年を下回りました。一方、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、第5世代移動通信システム（5G）、人工知能（AI）など新たなテクノロジーを視野にハイエンド向けへの対応を強化し、好調に推移しました。また、IoTの本格普及に向けて省電力性と広域性に優れる通信方式が注目される中、低消費電力で分散アクセスや双方向通信などが可能な通信規格「ZETA」の通信モジュールの量産を開始しました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォン向けを中心に需要が低迷し減収となりましたが、反射防止フィルムは順調に推移しました。TFT液晶パネルは、構造改革により収益力の改善に努めたものの、中国向けを中心に減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前期に比べ8.8%減の1,781億円、営業利益は12.2%減の121億円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	2,194,215	2,143,454	△50,761
負債	865,341	833,221	△32,120
純資産	1,328,874	1,310,232	△18,642

当期における総資産は、前期に比べ507億円減少し2兆1,434億円となりました。これは機械装置及び運搬具が306億円、現金及び預金が298億円、建物及び構築物が178億円、それぞれ増加したものの、投資有価証券が1,557億円減少したことなどによるものです。

負債は、前期に比べ321億円減少し8,332億円となりました。これは未払法人税等が265億円、長期借入金が147億円、それぞれ増加したものの、繰延税金負債が458億円、1年内償還予定の新株予約権付社債が400億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前期に比べ186億円減少し1兆3,102億円となりました。これは利益剰余金が711億円増加し、自己株式が496億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1,069億円、非支配株主持分が343億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,759	92,134	15,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,868	△35,143	38,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△32,740	△31,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,969	△367	1,602
現金及び現金同等物の増減額	△343	23,882	24,225
現金及び現金同等物の期末残高	272,990	296,873	23,883

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ238億円（8.7%）増加し2,968億円となりました。

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ153億円（20.0%）増加し921億円となりました。これは、減少要因である投資有価証券売却損益の増加が627億円あったことや、法人税等の支払額が160億円増加したものの、税金等調整前当期純利益が696億円増加したことや、減少要因である売上債権の増減額の減少が268億円あったことなどによるものです。

当期における投資活動により使用した資金は、前期に比べ387億円（52.4%）減少し351億円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が213億円増加したものの、投資有価証券の売却及び償還による収入が671億円増加したことなどによるものです。

当期における財務活動により使用した資金は、前期に比べ314億円（2,490.5%）増加し327億円となりました。これは、長期借入による収入が292億円増加したものの、短期借入金の純増減額が272億円減少、社債の償還による支出が229億円増加、長期借入金の返済による支出が140億円増加したことなどによるものです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	52.9	53.2	55.2
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	24.5	26.7
債務償還年数(年)	3.6	3.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.7	24.9	24.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期のがわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況が続くと予想されます。また、海外経済の動向や金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

印刷業界におきましては、インターネット広告やデジタルマーケティングなどデジタル分野での市場機会の拡大が期待される一方、出版印刷などペーパーメディアの需要は減少傾向にあります。また、競争激化による単価下落や原紙価格の値上がり等に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による収益面の下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社の2021年3月期連結業績予想は合理的に算出することが困難であるため、未定とさせていただきます。適正かつ合理的な算出が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

なお、各事業分野において、現時点で生じている新型コロナウイルス感染症拡大の主な影響は以下のとおりです。

#### 《情報コミュニケーション事業分野》

コンテンツ・マーケティング関連において、国内では、オリンピック・パラリンピックの開催延期をはじめ全国のイベント中止や開催規模の縮小、流通・メーカーの販促需要の減少、雑誌やフリーペーパーの減少などの影響が出ております。海外では、ファイナンス印刷がIPO市場低迷の影響を受けております。

T-DX（トッパン・デジタルトランスフォーメーション）は、企業の在宅勤務増加に伴う業務のデジタル化やシステム運用代行の増加に加え、巣ごもり消費の高まりに伴い電子書籍が増加するなど、一部の需要は増加しております。

#### 《生活・産業事業分野》

パッケージ関連において、インバウンド関連包材や飲食店向けなどの業務用包材が減少する一方、医薬・衛生包材や、外出自粛要請に伴う内食需要の高まりを受けた食品包材が増加しております。

建装材関連において、欧米やアジアにおける主要顧客の工場稼働縮小や操業停止の影響を受け、当社グループの一部の工場稼働停止しておりましたが、段階的に稼働再開しております。

#### 《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連において、TF T液晶は、生産面ではマレーシア工場が稼働停止しておりましたが、移動制限令緩和に伴い、稼働再開しております。また、アジア地域のサプライヤーからの材料供給は徐々に回復しております。販売面では民生品や車載向けの市況悪化による影響が出ております。

半導体関連において、市場環境が悪化するなど先行きが不透明な状況にあります。企業の在宅勤務増加を受けて、5GやAIをはじめとして、一部に需要増加が見込まれます。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定に基づき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

当社は、2020年6月4日に創立120周年を迎えたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、当期の期末配当について、1株当たり20円の普通配当に加え、1株当たり20円の記念配当を実施し、1株当たり40円とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり60円（普通配当40円、記念配当20円）となります。

次期の配当金につきましては、現時点での業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。



## II 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりのなかで企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、トッパングループの持続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

トッパングループは、持続可能な社会の実現に向けて、SDGs (Sustainable Development Goals) が示す課題への基本的な考え方をまとめた「TOPPAN SDGs STATEMENT」のもと、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存です。また、この度の世界的な新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、BCPのさらなる強化を進めると同時に、感染症収束後の消費者行動や価値観の変化に向けた対応を推進してまいります。中期的な経営課題といたしまして、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開することにより経営資源の最適配分と有効活用を進め、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

#### a. グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行につきましては、重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

#### b. 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出につきましては、社会へのITの浸透に伴い、AIや5G、ビッグデータの活用などデジタルに関わる新たな需要が急速に拡大するなか、データの蓄積・分析・利活用を通じて、得意先のデジタル化に対応した事業変革(デジタルトランスフォーメーション)を支援する新たなビジネスを創造してまいります。また「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」という4つの成長事業領域において、オープンイノベーションや少額出資、M&Aなどを組み合わせ、事業展開を加速し、まちづくり、観光など地域課題解決に貢献する新事業の創出を目指してまいります。さらに、研究開発においては、技術開発力、モノづくり力を高めるためグループにおけるリソースを結集し、成長事業領域での新事業創出と基幹事業の強化に資する開発テーマを推進してまいります。

#### c. グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速につきましては、セキュアやパッケージ、建装材、エレクトロニクス関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。また、海外事業の拡大に伴い、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント体制を充実させてまいります。

セキュア関連では、ID管理、認証ソリューション事業において、国内事業で培ってきた媒体開発力や認証技術に加え、業務提携やM&Aによるバリューチェーン構築を推進し、事業基盤を確立してまいります。

パッケージ関連では、社会のニーズに応えた環境配慮型製品の開発に注力し展開していくとともに、米国においてはバリア製品ブランド「GL BARRIER」を軸にサプライチェーン構築を推進し、市場拡大が見込まれるASEANにおいては現地生産体制を活用し市場の深耕を図ってまいります。

建装材関連では、欧米における現地生産・販売体制の積極的な活用、ASEANにおける販売強化を進めるなど、地域別戦略を推進してまいります。

エレクトロニクス関連では、フォトマスクは、成長市場である中国への先端投資により現地供給体制を強化し、旺盛な需要を取り込んでまいります。

### Ⅲ 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## IV 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 257,367	※1 287,212
受取手形及び売掛金	※1 411,517	※1 401,631
有価証券	69,902	78,803
商品及び製品	※1 41,848	※1 49,684
仕掛品	※1 33,197	※1 30,724
原材料及び貯蔵品	※1 23,698	※1 28,707
その他	28,548	28,033
貸倒引当金	△2,311	△2,039
流動資産合計	863,768	902,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 580,339	※1 609,852
減価償却累計額	△363,560	△375,212
建物及び構築物(純額)	216,779	234,639
機械装置及び運搬具	※1 765,421	※1 811,344
減価償却累計額	△641,718	△656,958
機械装置及び運搬具(純額)	123,702	154,385
土地	※1 155,215	※1 154,523
建設仮勘定	45,910	31,670
その他	75,010	94,663
減価償却累計額	△62,886	△69,355
その他(純額)	12,123	25,307
有形固定資産合計	553,732	600,528
無形固定資産		
その他	37,345	49,638
無形固定資産合計	37,345	49,638
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 639,070	※2 483,339
長期貸付金	528	1,401
従業員に対する長期貸付金	102	76
繰延税金資産	25,166	27,384
退職給付に係る資産	62,581	67,510
その他	12,510	11,203
貸倒引当金	△589	△385
投資その他の資産合計	739,370	590,530
固定資産合計	1,330,447	1,240,696
資産合計	2,194,215	2,143,454

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,538	142,824
電子記録債務	107,572	108,493
短期借入金	32,689	※1 33,342
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,165	※1 4,466
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,000	-
未払法人税等	16,364	42,895
賞与引当金	20,045	21,282
役員賞与引当金	442	560
返品調整引当金	250	687
その他の引当金	129	403
その他	91,638	105,028
流動負債合計	467,837	489,985
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	※1 78,396	※1 93,135
繰延税金負債	138,440	92,603
役員退職慰労引当金	1,756	1,608
退職給付に係る負債	51,225	50,001
その他の引当金	668	3,482
その他	7,014	12,404
固定負債合計	397,503	343,236
負債合計	865,341	833,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	120,031	126,784
利益剰余金	700,764	771,956
自己株式	△53,932	△4,295
株主資本合計	871,850	999,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,996	186,078
繰延ヘッジ損益	△368	△227
為替換算調整勘定	△2,514	△4,210
退職給付に係る調整累計額	4,952	1,554
その他の包括利益累計額合計	295,065	183,195
非支配株主持分	161,957	127,605
純資産合計	1,328,874	1,310,232
負債純資産合計	2,194,215	2,143,454

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,464,755	1,486,007
売上原価	※3 1,189,828	※3 1,185,871
売上総利益	274,927	300,136
販売費及び一般管理費		
運賃	30,699	30,363
貸倒引当金繰入額	△460	152
役員報酬及び給料手当	82,945	87,164
賞与引当金繰入額	7,721	7,999
役員賞与引当金繰入額	376	419
退職給付費用	226	△1,901
役員退職慰労引当金繰入額	351	321
旅費	6,412	6,056
研究開発費	※3 12,696	※3 13,065
その他	88,231	90,081
販売費及び一般管理費合計	229,200	233,723
営業利益	45,727	66,413
営業外収益		
受取利息	596	651
受取配当金	6,693	6,127
持分法による投資利益	301	-
その他	4,014	4,404
営業外収益合計	11,606	11,183
営業外費用		
支払利息	3,080	3,771
為替差損	25	1,490
持分法による投資損失	-	50
解体撤去費用	955	1,279
その他	4,157	4,285
営業外費用合計	8,218	10,877
経常利益	49,115	66,719

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 1,272	※1 534
投資有価証券売却益	31,726	94,713
関係会社株式売却益	※5 256	※5 3,245
持分変動利益	229	-
その他	-	4
<b>特別利益合計</b>	<b>33,484</b>	<b>98,496</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※2 1,163	※2 1,693
投資有価証券売却損	51	335
投資有価証券評価損	3,037	2,648
減損損失	※4 12,096	※4 16,651
特別退職金	274	2,979
災害による損失	195	60
環境対策費	-	※6 3,124
拠点統廃合関連費用	-	※7 1,562
事業撤退損	-	※8 949
投資有価証券清算損	-	355
関係会社整理損	※9 437	-
関係会社株式売却損	※10 155	-
関係会社清算損	※11 0	-
<b>特別損失合計</b>	<b>17,412</b>	<b>30,361</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>65,187</b>	<b>134,854</b>
法人税、住民税及び事業税	20,371	50,898
法人税等調整額	2,716	△5,731
法人税等合計	23,088	45,167
<b>当期純利益</b>	<b>42,099</b>	<b>89,686</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	1,049	2,638
親会社株主に帰属する当期純利益	41,049	87,047

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	42,099	89,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,761	△105,185
繰延ヘッジ損益	△244	141
為替換算調整勘定	△4,608	△1,468
退職給付に係る調整額	△2,262	△4,037
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,855	△1,779
その他の包括利益合計	1,790	△112,329
包括利益	43,889	△22,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,016	△24,822
非支配株主に係る包括利益	1,872	2,179

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	118,405	672,843	△53,903	842,331
会計方針の変更による累積的影響額			△37		△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,986	118,405	672,805	△53,903	842,293
当期変動額					
剰余金の配当			△12,876		△12,876
親会社株主に帰属する当期純利益			41,049		41,049
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		2	1
株式交換による変動					—
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,626			1,626
持分法の適用範囲の変動			△213		△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,626	27,959	△28	29,557
当期末残高	104,986	120,031	700,764	△53,932	871,850

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	285,308	△124	1,380	7,579	294,143	167,199	1,303,674
会計方針の変更による累積的影響額	△88				△88		△125
会計方針の変更を反映した当期首残高	285,220	△124	1,380	7,579	294,055	167,199	1,303,548
当期変動額							
剰余金の配当							△12,876
親会社株主に帰属する当期純利益							41,049
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							1
株式交換による変動							—
転換社債型新株予約権付社債の転換							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,626
持分法の適用範囲の変動							△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,776	△244	△3,894	△2,627	1,010	△5,241	△4,230
当期変動額合計	7,776	△244	△3,894	△2,627	1,010	△5,241	25,326
当期末残高	292,996	△368	△2,514	4,952	295,065	161,957	1,328,874



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	120,031	700,764	△53,932	871,850
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,986	120,031	700,764	△53,932	871,850
当期変動額					
剰余金の配当			△13,205		△13,205
親会社株主に帰属する当期純利益			87,047		87,047
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分		△27		143	115
株式交換による変動		△4,067		33,705	29,638
転換社債型新株予約権付社債の転換		1,155		15,944	17,100
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,651	△2,651		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,040			7,040
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,752	71,191	49,636	127,580
当期末残高	104,986	126,784	771,956	△4,295	999,431

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292,996	△368	△2,514	4,952	295,065	161,957	1,328,874
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	292,996	△368	△2,514	4,952	295,065	161,957	1,328,874
当期変動額							
剰余金の配当							△13,205
親会社株主に帰属する当期純利益							87,047
自己株式の取得							△156
自己株式の処分							115
株式交換による変動							29,638
転換社債型新株予約権付社債の転換							17,100
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7,040
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,918	141	△1,696	△3,397	△111,870	△34,352	△146,223
当期変動額合計	△106,918	141	△1,696	△3,397	△111,870	△34,352	△18,642
当期末残高	186,078	△227	△4,210	1,554	183,195	127,605	1,310,232

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	65,187	134,854
減価償却費	60,285	55,953
減損損失	12,096	16,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,111	△1,786
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,037	△10,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△512	△298
受取利息及び受取配当金	△7,290	△6,778
支払利息	3,080	3,771
持分法による投資損益 (△は益)	△301	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,674	△94,377
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,037	2,648
固定資産除売却損益 (△は益)	△108	1,159
関係会社株式売却損益 (△は益)	△100	△3,245
環境対策費	-	3,124
投資有価証券清算損	-	355
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,308	17,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,159	982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△945	△16,888
未払又は未収消費税等の増減額	211	1,090
その他	△453	8,652
小計	80,895	112,922
利息及び配当金の受取額	7,235	7,277
利息の支払額	△3,081	△3,770
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,290	△24,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,759	92,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△32,980	△19,526
定期預金の払戻による収入	11,442	11,611
有価証券の取得による支出	△14,500	△26,500
有価証券の売却による収入	26,400	22,000
有形固定資産の取得による支出	△67,182	△72,695
有形固定資産の売却による収入	2,991	1,632
無形固定資産の取得による支出	△6,804	△8,706
投資有価証券の取得による支出	△10,513	△5,522
投資有価証券の売却及び償還による収入	36,774	103,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,540	△36,883
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,582	-
関連会社株式の取得による支出	△1,471	△7,301
関連会社株式の売却による収入	267	-
長期貸付けによる支出	△13	△1,491
事業譲渡による収入	-	497
事業譲受による支出	△3,913	△572
その他	2,757	△1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,868	△35,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,733	△4,474
長期借入れによる収入	1,745	31,034
長期借入金の返済による支出	△5,270	△19,355
社債の償還による支出	-	△22,900
自己株式の取得による支出	△27	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△5,206	-
配当金の支払額	△12,953	△13,292
非支配株主への配当金の支払額	△1,954	△1,396
非支配株主からの払込みによる収入	-	62
その他	△329	△2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△32,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,969	△367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343	23,882
現金及び現金同等物の期首残高	273,333	272,990
現金及び現金同等物の期末残高	※ 272,990	※ 296,873

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

## (1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
連結子会社数	162	194	+ 32
持分法適用関連会社数	29	32	+ 3
合 計	191	226	+ 35

## (2) 主要会社名

## a. 連結子会社

トッパン・フォームズ(株)  
東京書籍(株)  
(株)トッパンインフォメディア  
Toppan Photomasks, Inc.  
Toppan USA, Inc.  
INTERPRINT GmbH

図書印刷(株)  
タマポリ(株)  
(株)トッパン・コスモ  
Toppan Leefung Pte.Ltd.  
Giantplus Technology Co., Ltd.

他 183 社

## b. 持分法適用関連会社

東洋インキ SC ホールディングス(株)

他 31 社

## (3) 異動状況

## a. 連結子会社

新規 INTERPRINT GmbH  
除外 (株)オルタステクノロジー

他 36 社

他 4 社

## b. 持分法適用関連会社

新規 PT. Reycom Document Solusi  
除外 有限責任事業組合アンパンマンデジタル

他 3 社

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd.他 88 社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

おかびファーマシーシステム(株)の決算日は7月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

東京書籍(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

(株)Lentrance 他 1 社の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai 他 1 社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

なお、決算日が12月31日である凸版(上海)企業管理有限公司他3社は、従来、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用する方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度において2019年1月1日から2020年3月31日までの15か月間の財務諸表を使用しております。この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結子会社の榊原書店他1社の決算日は、従来7月31日であったため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更に伴う連結財務諸表への影響はありません。

### 3 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a. 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）  
 その他有価証券 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）  
 時価のないもの……………主として移動平均法による原価法  
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### b. デリバティブ

…時価法

##### c. たな卸資産

商品、製品及び仕掛品  
 …主として個別法による原価法  
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
 原 材 料 …主として移動平均法による原価法  
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
 貯 蔵 品 …主として最終仕入原価法  
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 …8～50年  
 機械装置及び運搬具 …2～15年

##### b. 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～10年）に基づく定額法を採用しております。

##### c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### d. 使用権資産

リース期間又は当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- b. 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- c. 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- d. 返品調整引当金  
出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。
- e. 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（確定給付企業年金制度については主として1年、退職一時金制度については主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- c. 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等  
…工事進行基準（工事等の進捗率の見積りは原価比例法）  
その他の工事等…工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
- |        |                  |
|--------|------------------|
| ヘッジ手段  | ヘッジ対象            |
| 為替予約   | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 社債及び借入金          |
- c. ヘッジ方針  
主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現期間（3年～15年）にわたり規則的に償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## a. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

## b. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (IFRS第16号「リース」の適用)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社では、近年の当社グループをとりまく市場環境の変化を受けた中期的な経営方針のひとつとして、製造拠点の再構築など既存事業の収益基盤強化に向けた事業推進体制の見直しを実施しております。

当該見直しを遂行するなかで、今後は、各ビジネスセグメントの市場環境の変化に合わせた最適かつ効率的な生産体制を構築することにより、長期にわたる安定的な生産設備の稼働が見込まれることから、設備コストを每期均等に負担させる定額法とすることが適切であると判断しました。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益は8,014百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,034百万円増加しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「関係会社特別退職金」として掲記しておりましたが、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「特別退職金」と科目名称を変更しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「前受金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」に表示していた△919百万円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△100百万円は「関係会社株式売却損益」として組替えております。

## (会計上の見積りの変更)

## (退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主として2年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として1年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,012百万円増加しております。



## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## (1) 担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	76百万円	306百万円
受取手形及び売掛金	5,438	5,211
たな卸資産	1,193	2,433
建物及び構築物	3,509	6,533
機械装置及び運搬具	3,804	2,994
土地	15,908	15,288
計	29,930	32,768

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	73百万円	73百万円

## (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	－百万円	869百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,872	267
長期借入金	15,886	7,897
計	17,759	9,034

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,225百万円	60,602百万円

## (連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	744百万円	309百万円
機械装置及び運搬具	402	132
土地	120	90

※2. 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ソフトウェア	57百万円	626百万円
建物及び構築物	506	531
機械装置及び運搬具	429	377

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	17,837百万円	19,268百万円

## ※4. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は9.4~15.1%を用いており、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、主として、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額12,096百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
インドネシア共和国 ブカシ県 *1	事業用資産	無形固定資産その他
熊本県玉名市 *2	事業用資産	建物等
滋賀県東近江市 *3	事業用資産	機械装置等
台湾桃園市 *4	製造設備	機械装置
東京都港区他 *5	事業用資産	無形固定資産等

\*1 インドネシア共和国ブカシ県の事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループに関連する上記資産については未償却残高を全額減額しております。

\*2 熊本県玉名市の事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

\*3 滋賀県東近江市の事業用資産は、事業の立ち上げ遅れにより短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

\*4 台湾桃園市の製造設備は、経済環境の悪化及び競争の激化に伴い、収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

\*5 東京都港区他の事業用資産は、サービスの立ち上げ遅れにより短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

なお、減損損失の内訳は、事業用資産11,421百万円、製造設備630百万円、遊休資産45百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物1,513百万円、機械装置及び運搬具1,428百万円、土地214百万円、建設仮勘定412百万円、有形固定資産その他117百万円、無形固定資産その他8,410百万円であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は3.5～13.7%を用いており、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、主として、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額16,651百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
埼玉県深谷市 * 1	事業用資産	建物等
滋賀県東近江市 * 2	事業用資産	機械装置等
台湾桃園市 * 3	製造設備	機械装置
高知県南国市他 * 4	事業用資産	機械装置等
シンガポール * 5	製造設備	使用権資産等
中華人民共和国 上海市 * 6	製造設備	建物等
東京都板橋区 * 7	遊休資産	建物等

- \* 1 埼玉県深谷市の事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- \* 2 滋賀県東近江市の事業用資産は、事業の立ち上げ遅れにより短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- \* 3 台湾桃園市の製造設備は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- \* 4 高知県南国市他の事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- \* 5 シンガポールの製造設備は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- \* 6 中華人民共和国上海市の製造設備は、製造体制の再構築により当初想定した業績が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
- \* 7 東京都板橋区の遊休資産は、将来に向けた土地活用の準備を進めるにあたり、老朽化が著しい建物等について除却が決定したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから、回収可能価額は零として評価しております。

なお、減損損失の内訳は、事業用資産9,578百万円、製造設備5,104百万円、遊休資産1,487百万円、工場481百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物5,512百万円、機械装置及び運搬具6,376百万円、土地77百万円、建設仮勘定611百万円、有形固定資産その他1,427百万円、無形固定資産その他2,466百万円、投資その他の資産その他179百万円であります。

- ※5. 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
トッパンコンテナ(株)(現 レンゴー・トッパンコンテナ(株))の株式譲渡によるものであります。  
  
当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
Kunshan Giantplus Optoelectronics Technology Co., Ltd.の株式譲渡によるものであります。
- ※6. 環境対策費の内訳は、次のとおりであります。  
当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
板橋工場解体に伴う土壌汚染対策、埋蔵文化財調査費用であります。
- ※7. 拠点統廃合関連費用の内訳は、次のとおりであります。  
当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
一部の子会社において、生産効率の改善や合理化による原価削減等を目的として拠点の統廃合を実施したことに伴う費用であります。
- ※8. 事業撤退損の内訳は、次のとおりであります。  
当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
一部の出版印刷関連事業からの撤退に伴う費用であります。
- ※9. 関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
Toppan Forms Computer Systems Ltd.等の清算決議に伴い発生したものであります。
- ※10. 関係会社株式売却損の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
主としてマルフジ建材(株)の株式譲渡に伴い発生したものであります。
- ※11. 関係会社清算損の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
北大阪紙業(株)の清算結了に伴い発生したものであります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	349,706	349,706
合計	699,412	—	349,706	349,706
自己株式				
普通株式	55,711	28	27,867	27,872
合計	55,711	28	27,867	27,872

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。  
 2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少349,706千株は、株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取請求による増加22千株(株式併合前18千株、株式併合後3千株)、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株(株式併合前2千株、株式併合後1千株)、株式併合に伴う端数株式の買取による増加2千株であります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少27,867千株は、株式併合による減少27,865千株、単元未満株式の買増請求による減少2千株(株式併合前1千株、株式併合後0千株)であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	6,478百万円	10円00銭	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1株当たり配当額については、2018年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月30日 取締役会	普通株式	6,478百万円	利益剰余金	20円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	349,706	—	—	349,706
合計	349,706	—	—	349,706
自己株式				
普通株式	27,872	236	24,557	3,551
合計	27,872	236	24,557	3,551

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 236 千株は、単元未満株式の買取請求による増加 11 千株、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 225 千株、株式交換に伴う端数株式の買取による増加 0 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 24,557 千株は、連結子会社(図書印刷株式会社)の完全子会社化に伴う株式交換による減少 16,622 千株、2019 年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の株式転換による減少 7,863 千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 70 千株、単元未満株式の買取請求による減少 0 千株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月30日 取締役会	普通株式	6,478 百万円	20 円 00 銭	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	6,812 百万円	20 円 00 銭	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 取締役会	普通株式	13,939 百万円	利益剰余金	40 円 00 銭	2020年3月31日	2020年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	257,367 百万円	287,212 百万円
有価証券勘定	69,902	78,803
計	327,269	366,015
預入期間が3か月を超える定期預金	△34,876	△42,838
償還期間が3か月を超える債券等	△19,403	△26,304
現金及び現金同等物	272,990	296,873

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」及び「エレクトロニクス事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

## 「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物、BPO(各種業務受託)

## 「生活・産業事業分野」

軟包材・紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ、透明バリアフィルム、化粧シート・壁紙等建装材

## 「エレクトロニクス事業分野」

液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、TFT液晶、フォトマスク、半導体パッケージ製品

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コ ミュニ ケーシ ョ ン事 業分 野	生活・産業 事業分野	エレク トロ ニクス 事業 分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	863,975	405,816	194,963	1,464,755	—	1,464,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,146	8,802	362	20,310	△20,310	—
計	875,121	414,619	195,325	1,485,066	△20,310	1,464,755
セグメント利益(営業利益)	43,679	18,716	13,861	76,257	△30,530	45,727

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,117百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

2. 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクト ロニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	897,022	411,726	177,258	1,486,007	—	1,486,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,995	8,751	884	20,632	△20,632	—
計	908,018	420,478	178,143	1,506,640	△20,632	1,486,007
セグメント利益(営業利益)	56,306	28,955	12,171	97,433	△31,020	66,413

(注)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,072百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

##### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「情報コミュニケーション事業分野」で3,478百万円、「生活・産業事業分野」で3,239百万円、「エレクトロニクス事業分野」で1,016百万円、それぞれ増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が280百万円減少しております。

##### (退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、従来、当社および一部の連結子会社は数理計算上の差異の費用処理年数を主として2年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として1年に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「情報コミュニケーション事業分野」で874百万円、「生活・産業事業分野」で577百万円、「エレクトロニクス事業分野」で213百万円、それぞれ増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が346百万円減少しております。

#### b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,195,384	182,318	87,052	1,464,755

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,186,552	180,535	118,920	1,486,007

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	1,135	8,617	2,342	—	12,096

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	5,461	5,398	5,792	—	16,651

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,144	554	—	—	1,698
当期末残高	7,048	1,066	—	—	8,114

(注) 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,512	245	—	—	1,758
当期末残高	8,437	5,333	—	—	13,771

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・産業事業分野」において、INTERPRINT GmbH の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社及びその子会社 17 社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において 4,283 百万円であります。

なお、第 3 四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第 4 四半期連結会計期間に確定しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(連結子会社の株式取得及び事業譲受による企業結合)

当社の連結子会社であるToppan Vintage Inc.他2社は、米国のMerrill Corporation及びその子会社からTransaction and Compliance (T&C)部門を譲り受けることで合意し、Merrill Corporationから分社化されたToppan Merrill LLC他5社の株式を取得し、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めるとともに、事業を譲り受けております。

さらに、Merrill Corporationの子会社からMarketing & Communication Solutions (MCS)部門を譲り受けることで合意し、事業を譲り受けております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Toppan Merrill LLC 他5社
事業の内容	ファイナンス印刷関連事業

## ② 企業結合を行った主な理由

ファイナンス印刷関連事業の顧客基盤の拡大とサービスの拡充を図るためであります。

## ③ 企業結合日

T&C部門	2018年8月1日
MCS部門	2018年9月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び事業譲受

## ⑤ 結合後企業の名称

Toppan Merrill USA Inc.	(結合前企業の名称「Toppan Vintage Inc.」)
Toppan Merrill Ltd.	(結合前企業の名称「Toppan Vintage Ltd.」)
Toppan Merrill Pte. Ltd.	(結合前企業の名称「Toppan Vintage Pte. Ltd.」) 他

## ⑥ 取得後の議決権比率

各社 100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年8月1日から2018年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	157 百万USドル
取得原価		157 百万USドル

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	243百万円(概算)
-----------	------------

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

5,076百万円

なお、のれん金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,988 百万円
固定資産	7,942
資産合計	17,930
流動負債	5,347
固定負債	193
負債合計	5,540

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2018年8月1日及び2018年9月1日に行われた当社の連結子会社であるToppan Vintage Inc. 他2社による米国のMerrill Corporation及びその子会社からの株式取得及び事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,076百万円は、会計処理の確定により1,825百万円減少し、3,250百万円となりました。のれんの減少は主として機械装置及び運搬具が255百万円減少したほか、無形固定資産のその他が2,317百万円、繰延税金負債が118百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他が2,206百万円、繰延税金負債が113百万円増加し、のれんが1,741百万円、機械装置及び運搬具（純額）が244百万円、利益剰余金が10百万円減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しましたが、法人税等調整額が4百万円減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円減少しております。

（共通支配下の取引等）

（株式交換による完全子会社化）

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である図書印刷株式会社（以下「図書印刷」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。本株式交換は2019年8月1日を効力発生日として実施され、図書印刷は同日付で当社の完全子会社となっております。

当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 図書印刷株式会社

事業の内容 印刷関連事業

##### ② 企業結合を行った主な理由

本株式交換を実施して図書印刷を完全子会社化することにより、迅速果断な意思決定環境を整備し、両社の一体運営のもと、当社が有するサービスやソリューションを活用して、図書印刷の顧客が持つ課題解決を支援することで事業領域の拡大を図り、グループ全体での企業価値及び株主の利益の最大化を目指すためであります。

##### ③ 企業結合日

2019年8月1日

##### ④ 企業結合の法的形式

株式交換

##### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

##### ⑥ 取得後の議決権比率

100%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により図書印刷の議決権の100%を取得し、図書印刷が完全子会社となることによるものであります。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	29,638百万円
取得原価		29,638百万円

## (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ① 株式の種類別の交換比率

図書印刷の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当交付いたしました。

なお、本株式交換により交付する当社株式は、全て当社の保有する自己株式を充当しております。

## ② 株式交換比率の算定方法

当社及び図書印刷は、それぞれ個別に、両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、受領した株式交換比率の算定書及びリーガル・アドバイザーからの助言等を踏まえて慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資すると判断いたしました。

## ③ 交付した株式数

16,622,977株

## (5) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## ① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

7,134百万円

## (株式取得による企業結合)

当社は、2019年6月20日開催の取締役会において、INTERPRINT GmbH（本社：ドイツ・アルンスベルク市）の株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約に基づき、2019年10月15日付で当該株式の取得が完了したことにより、INTERPRINT GmbH 他17社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 INTERPRINT GmbH 他17社

事業の内容 建装材用化粧シート製造・販売事業

## ② 企業結合を行った主な理由

グローバル市場における建装材事業の拡大を図るためであります。

## ③ 企業結合日

2019年10月15日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年10月1日から2019年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	304百万ユーロ
取得原価		304百万ユーロ

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 964百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

4,283百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,737	百万円
固定資産	33,333	
資産合計	52,071	
流動負債	11,117	
固定負債	7,731	
負債合計	18,849	

## (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種 類	金額	償却期間
技術関連資産	1,735 百万円	10年
顧客関連資産	5,808	15年
合計	7,543	

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2019年4月1日 至 2020年3月31日〕	
1株当たり純資産額	3,625円84銭	1株当たり純資産額	3,416円48銭
1株当たり当期純利益	127円55銭	1株当たり当期純利益	261円06銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	120円67銭	1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 当社は2018年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2019年4月1日 至 2020年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,049	87,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,049	87,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,841	333,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	1	—
(うち支払手数料(税額相当控除後)(百万円))	1	—
普通株式増加額(千株)	18,351	—
(うち新株予約権付社債(千株))	18,351	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産及びセグメント資産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします

以上